

お答えします！

〈東邦〉 なるほどガイド

東邦銀行 平成17年3月期

102期 営業のご報告／ミニディスクロージャー誌

2 8 9 5 T O H O N A R U H O D O G U I D E



こころときめて、くらしかがやいて。

東邦銀行

ごあいさつ



皆さまには、日頃より東邦銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、わが国経済は、総じて景気回復基調で推移しておりますが、当行が主たる経営基盤としている福島県内の経済においても、公共事業の縮小や個人消費の低迷等、厳しい側面はあるものの、生産活動や雇用情勢に改善の動きが出てきており、緩やかな回復が窺える状況となっております。

一方、私ども金融界は、本年4月のペイオフ全面解禁を大きな混乱もなく迎えることができました。また、今後予定されている郵政民営化という大きな変革や各種規制緩和による新たなビジネスへの対応等、従来とは異なった経営環境に柔軟に対応できる態勢整備が求められております。

こうした中で、当行は、「収益強化型ビジネスモデルの確立」「資産内容の健全化促進」「経営インフラの再構築」「リレーションシップバンキングの機能強化」を経営目標に掲げた中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」に取り組んでおりますが、本計画のメインテーマである「高収益体質への自己変革」を成し遂げ、お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベスト・リージョナルバンク」を目指してまいります。

東邦銀行は、今後とも、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えするため、より質の高い金融サービスの提供に努めますとともに、皆さまとともに歩む地域のリーディングバンクとして、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

平成17年6月 取締役頭取 **瀬谷 俊雄**

プロフィール

平成17年3月31日現在

設 立	昭和16年11月4日
本店所在地	福島市大町3番25号
店 舗 数	本支店116(県内108、県外8)
資 本 金	186億84百万円
従 業 員 数	1,961人
総 資 産	28,240億円
預 金	24,976億円
貸 出 金	17,706億円

目 次

- 2●決算ハイライト
- 3●東邦銀行の考え
- 4●東邦銀行の計画
- 7●地域貢献
- 10●損益の状況
- 11●不良債権への取組み
- 12●総預金・貸出金の実績
- 13●16年度決算のご報告
- 15●グループの16年度決算のご報告
- 17●THE TOHO BANK NOW
- 18●株式についてのご案内・役員

17年3月期当行はさらに収益性・健全性を高め、
皆さまから高い信頼を得ています。

当期純利益

51 億円

〈前期比〉
11億円増加

自己資本比率

10.27%

〈前期比〉
1.56ポイント上昇

総預金を加えた
預かり資産

28,470 億円

〈前期比〉
842億円増加

自己資本比率（単体）

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は10.27%となり、
国内基準の4%を大きく上回っています。

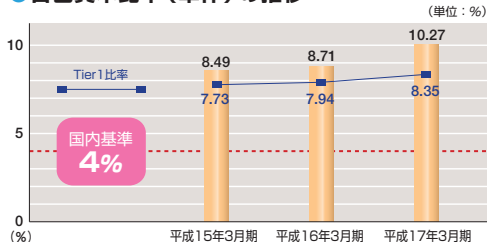
銀行経営の健全性を測る上で重要な指標
となっている自己資本比率（単体）は
10.27%となり、国内基準の4%を大き
く上回っています。

また、Tier1比率（コアの自己資本比率）
においても8.35%と高い水準を確保し
ています。

【自己資本比率】

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務
を営む銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように国内のみで業務を営
む銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●自己資本比率（単体）の推移



【Tier1比率】

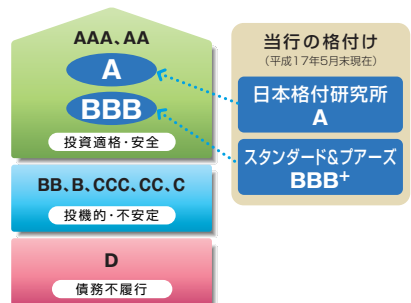
自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的
項目（Tier1）と、一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier2）とに区分されます。
Tier1比率は、補完的項目（Tier2）を除くコアの自己資本比率と言えます。

当行の格付け

投資適格水準との評価を得ています。

経営の健全性と安定性に関しては客観的な評価が大切です。
「格付け」は、利害関係のない第三者である格付機関が企
業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したものです。
最近では、企業の安全性を客観的に評価した指標として、広
く知られるようになっております。

当行は、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所から
「A」の長期優先債務格付けを、また国際的な格付機関である
スタンダード&プアーズ社より「BBB+」の長期発行体格付
けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得
ております。



地域金融機関としての役割・使命

「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。」

これは私どもが掲げている企業理念の一つ「社会的使命」であり、地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き幅広い金融ニーズにお応えすることこそが、福島県のリーディングバンクとしての役割であり使命であると考えています。

お客さまの視点に立ち、最適かつ有益な情報をご提供する、さらには付加価値の高い金融サービスをご提供する。これらのことを通じて、東邦銀行は地域活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

東邦銀行の企業理念

当行では、平成3年11月の創立50周年時に掲げた以下の企業理念に基づいた経営を心がけております。

当行役職員一人ひとりがこの企業理念に沿って行動することを通じて、お客さま・地域からの信頼に応え、また、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベスト・リージョナルバンク（最も優れた地域金融機関）」を目指してまいります。

東邦銀行

社会的使命

地域を見つめ、 地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。

経営姿勢

お客さまの 満足のために

私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。

行動規範

新しい感覚と 柔軟な発想をもって

私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

中期経営計画

当行では平成15年4月より、計画期間を3年間とする中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」をスタートさせました。

当行は、役職員一丸となって本計画の確実な実行に取組み、多様化・高度化するお客さま・地域のニーズにお応えしていくとともに、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指してまいります。

中期経営計画の体系図

株主の皆さま

お客さま

地域

市場

目指すべき銀行像(長期ビジョン)

21世紀のベスト・リージョナルバンク

～お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループ～

中期経営計画

名称: TOHO変革ビジョン2003

基本的考え方

メインテーマ: 高収益体質への自己変革

地域経済発展への寄与という地域金融機関本来の使命を強く担い、お客さまからの厚い信託を勝ち得るため

お客さまが満足する金融サービスの提供を可能とし、株主の負託・市場からの期待にも応え得る安定収益を確保するため

「当行は、役職員一人ひとりがこれまでの発想・慣習にとられない新たな発想・視点で業務に取組み、本プログラムの実践に総力を結集し、自己変革を成し遂げます」

経営目標

- 収益強化型ビジネスモデルの確立
- 資産内容の健全化促進
- 経営インフラの再構築
- リレーションシップバンキングの機能強化

経営指標(最終年度目標)

- コア実質業務純益……………150億円以上
- 自己資本比率……………9.0%以上
- 不良債権比率……………6.0%以下
- OHR……………70.0%以下

経営目標の実現に向けた自己変革モデルの実行

リスク管理体制・法令遵守態勢・内部統制機能の高度化

コーポレート・ガバナンスの強化

東邦銀行の計画—2

リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

(平成15年4月～平成17年3月)

当行は、平成15年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の実行を確実なものとするため、中期経営計画「TOHO変革ビジョン2003」の経営目標の一つとして同計画を設定し、全役員一丸となってその実現に取り組んでまいりました。

① 創業・新事業支援機能等の強化

営業推進部内に創業・新事業支援の専担部署として「ビジネスサポートチーム」を設置したほか、日本政策投資銀行等との連携や産学官等とのネットワーク構築に向けた各種取組みの展開等体制面の整備・活動の充実を図りました。

また、ベンチャーファンドへの出資やスコアリングを活用した融資商品の創設、審査能力向上に向けた人材育成等、投・融資両面における資金供給機能を強化いたしました。

② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

「ビジネスサポートチーム」を中心として、「とほうビジネス情報サービス」等、経営情報の提供、ビジネスマッチングの仕組みを整備するとともに、東北最大の商談会である「ビジネスクリエーション東北2004」に共催参加いたしました。

また、取引先企業に対する経営改善支援の実効性を確保するため、本部専担チームの体制を充実させ、本部・営業店における経営改善支援取組先を明確にし、全行的な取組みを展開いたしました。



次期経営者・若手経営者を対象とした「東邦ビジネスカレッジ」開催



「ビジネスクリエーション東北2004」へ出店

③ 早期事業再生に向けた積極的取組み

経営改善支援取組先として選定した企業に対して事業再生の見極めを行ったうえで、具体的再生スキームの検討を行い、9先の事業再生に目処をつけました。

また、中小企業再生支援協議会との連携に積極的に取組むとともに、温泉街の活性化策を探るシンポジウムを開催する等、地域再生に向けた活動に取り組みました。



「21世紀の東北の温泉街を考えるシンポジウム」を開催

4 新しい中小企業金融への取組みの強化

「無担保かつ迅速な融資商品」の拡充に努めるとともに、キャッシュフローを重視した一定枠の融資ファンドを創設いたしました。

また、FAX・電話による受付開始や東北初となる事業性融資専門店「ビジネスローンプラザ郡山」の設置等、お客さまがよりご利用しやすいチャネルの構築に努めました。

その他、銀行保証付私募債や売掛債権担保融資保証制度の推進、シンジケートローンの組成（当行アレンジャーやPFI事業）、診療報酬債権の流動化等に幅広く取組みました。



東北初の事業性融資専門店
「ビジネスローンプラザ郡山支店」

5 お客さまへの説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

お客さまへの説明態勢の整備の一環として、新銀行取引約定書への切替の促進ならびに融資契約に関する「説明態勢マニュアル」の策定に取組みました。また、苦情・相談処理体制の強化として「地域金融円滑化会議」への出席や「よろず相談所」からの還元情報のチェック・分析等により情報の共有化体制を整備いたしました。

6 地域貢献に関する情報開示等

半期毎に当行の地域貢献に関する取組みについてホームページやミニディスクロ誌で公表するとともに、16年度は福島・郡山において地元向けIRを実施するなど幅広いディスクロースに努めました。



地元向けIR
「業況説明会」開催

全役職員が一丸となって取組みを続けてきた結果、着実に成果が結実しており、概ね計画通りの達成状況となっていると評価しております。

今後も「リレーションシップバンキング」が地域金融機関の本来の役割・使命であることを強く意識し、この2年間で整備してきた体制を基礎としてその本質を踏まえた各種取組みの継続により地域との共生や高収益体質の確保に邁進してまいりたいと考えております。

詳細は当行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/> に掲載しておりますのでご覧下さい。

地域貢献

Q1

地域貢献および地域貢献に関する情報開示についての基本的な考え方はどのようになっていますか。

A1

当行は企業理念の一つ「社会的使命」の中で、地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を築き幅広い金融ニーズにお応えすることを通じ、地域の活性化や地域経済の発展に貢献していくことを、当行の役割かつ使命として明確にしております。本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことが、当行に求められている地域貢献の本来のあり方であると考えておりますが、それと同時に、一市民として芸術・文化・スポーツ等の振興支援や、様々なボランティア活動等にもでき得る限り積極的に取組んでいく所存でございます。当行が地域とともに発展していく上で、地域への貢献を適切に行い、その内容を地域のお客さまに十分ご理解いただくことは、非常に大切な経営課題であると考えております。当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」において、地域貢献に関しては従来以上に、行内外に対して積極的な情報開示を行う方針としており、地域のお客さまに理解を深めていただくことを常に念頭におき、より一層、充実した情報開示を行ってまいります。

企業理念

【社会的使命】

地域を見つめ、地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために力を尽くします。

※**地域の定義**…当行にとっての『地域』とは、当行の主要な営業基盤である『福島県』を念頭においております。

Q2

貸出を通じた地域貢献はどのようになっていますか。

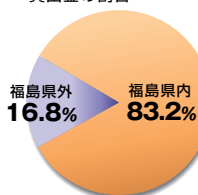
A2

当行は“フォア・ザ・ふくしま”を基本に地域のお客さまに密着した営業活動を展開しており、平成17年3月末時点の貸出金のうち83.2%を県内のお客さまにご利用いただいております。なお、福島県内向け貸出のうち、先数の99.9%、残高の76.0%は中小企業等向け貸出金となっております。また、個人向け貸出(消費者ローン)については、残高のうち96.0%を県内のお客さまにご利用いただいております。

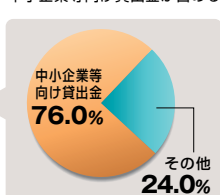
● 県内向け貸出の状況

平成17年3月末

● 福島県内向け貸出金の割合



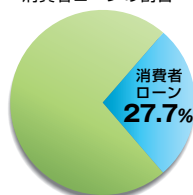
● 県内向け貸出金のうち、中小企業等向け貸出金が占める割合



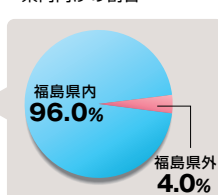
● 個人向け貸出(消費者ローン)の状況

平成17年3月末

● 国内貸出金に占める消費者ローンの割合



● 消費者ローンに占める県内向けの割合

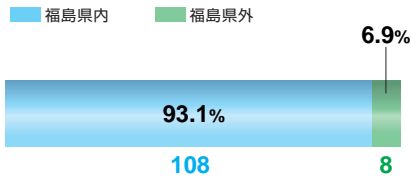


Q3 お客さまへの利便性提供の状況は どのようになっていますか。

A3 当行は、総店舗数116店舗のうち108店舗、ならびに582台のATMを県内に設置するとともに、平成15年10月からはアイワイバンク銀行と提携し24時間365日利用可能なATMサービスを開始するなど利便性の向上を図っております。預金については、平成17年3月末時点で95.4%を福島県内のお客さまに、また預かり資産（公共債、投資信託等）についても、平成17年3月末時点で96.9%を福島県内のお客さまにご利用いただいております。このほか、お客さまのライフスタイルに合わせて、お電話、インターネット、携帯電話と、さまざまなチャンネルで高照会・お振込み・お振替え等の銀行取引がご利用いただけます。また、資産運用・年金のサポートデスクとしてお金運用プラザを設置、さらには、各種決済・資産形成サービスの提供や、相談会・セミナーの開催を通じ地域のお客さまへの利便性向上に取組んでおります。

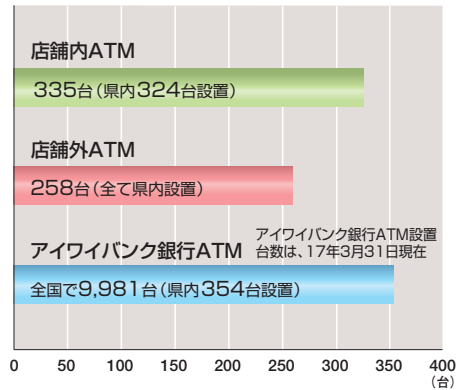
●総店舗における県内店舗数・比率

平成17年3月末



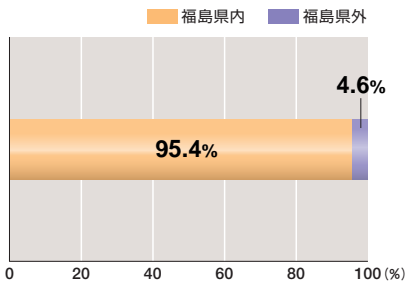
●当行のATM設置状況

平成17年3月末



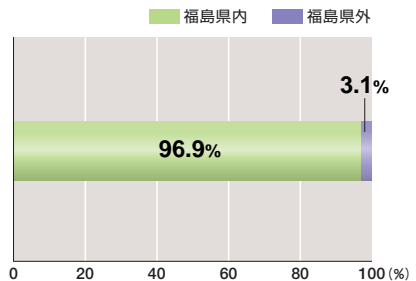
●地域別預金の割合

平成17年3月末



●地域別預かり資産の割合

平成17年3月末



地域貢献

Q4 地域経済活性化へ向けて
どのような取組みを行っていますか。

A4 当行では、地元企業に対する経営サポートとして
以下の取組みを行っています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| A | 営業推進部ビジネスサポートチームによる創業・新事業・経営支援 |
| B | 各種勉強会等への講師派遣および取引先企業向け社員研修会の開催 |
| C | 融資部経営サポートチームによる取引先企業の業績向上支援 |
| D | 取引先企業への事業再生支援(福島県中小企業再生支援協議会との連携等) |
| E | 地元温泉街の再生(“点”の経営支援から“面”の活性化へ) |
| F | 海外進出企業への支援(貿易実務講座の開催) |
| G | 関連シンクタンクとの連携(財団法人 福島経済研究所) |

Q5 地域への各種支援活動として
どのような取組みを行っていますか。

A5 当行は、地域への各種支援活動として(財)東邦銀行文化財団による文化・スポーツ団体への助成事業や(財)福島経済研究所による月刊誌「福島の進路」の発行等とおして福島県内の経済・文化・スポーツ活動を幅広く支援しております。

また、「ふくしま駅伝」への協賛、「ふくしまスチューデント・シティ」(小学生の架空商店街での体験学習)への出店・ボランティア派遣、「公益信託ふくしま基金」の助成先募集や「小さな親切運動」の実施等、業務以外の面においても様々な活動に取組んでおり、活力ある心豊かな地域づくりを底辺から支えています。



「ふくしまスチューデント・シティ」出店風景



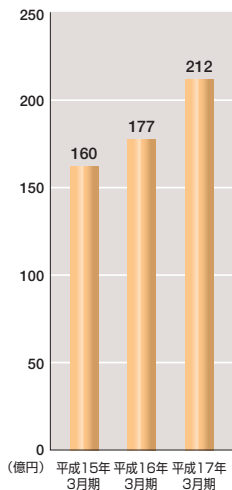
「小さな親切」運動・クリーン大作戦

Q6 平成17年3月期の決算はどうでしたか？

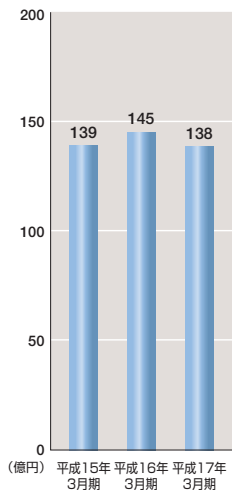
A6 不良債権処理額の減少などにより 経常利益・当期純利益ともに増益となりました。

当期も、長引く超低金利政策を背景として厳しい収益環境ではありましたが、当行は「リレーションシップバンキングの機能強化」を図り、資産の健全化や経営の合理化をさらに積極的に進め、業績の向上を図るとともに、経営の透明性向上による信頼性の確保に努めてまいりました。また資金の効率的運用に鋭意取組んだほか、公共債、投資信託、保険商品等の預かり資産の増加による役務取引等収益の拡大にも努めました。加えて、経費の削減等に努めた結果、本業の利益を示す業務純益は増益となりました。一方、不良債権処理につきましては、引続き資産の健全性確保の観点から、積極的に貸倒引当金の積増しを行い、最終処理の促進にも努めました。処理額が前期比減少したこと等から、経常利益・当期純利益ともに増益となりました。

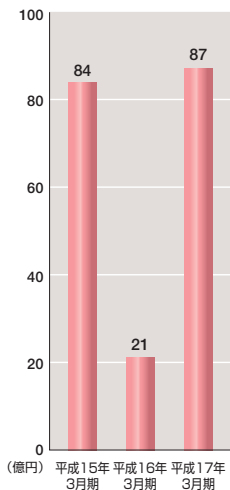
● 業務純益



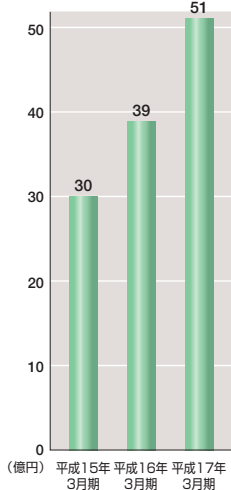
● コア実質業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



【業務純益・コア実質業務純益】

業務純益は、銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供等）でどれだけ利益をあげたかをあらわす銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当します。

コア実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

不良債権への取組み

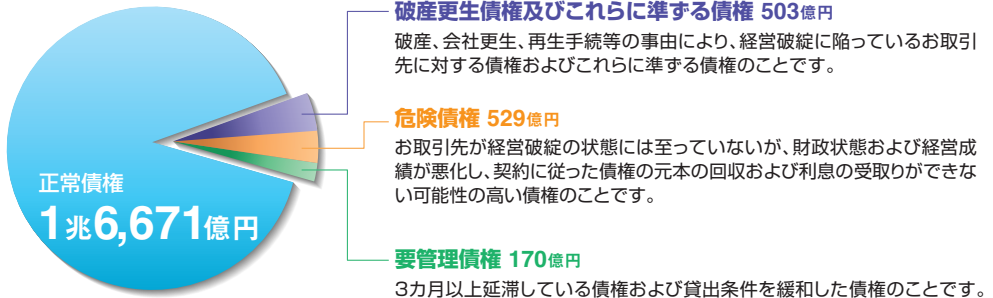
Q7 不良債権への対応はどうなっていますか？

A7 十分な引当を行い、健全性を確保しています。

金融再生法に基づいた資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返等の総与信のうち正常債権以外の債権は75億円減少し1,204億円(注)となっています。これらの債権は、必ずしもすべてが不良債権というわけではありませんが、当行では担保等により保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性を確保しています。

(注) なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合は879億円となります。

金融再生法開示債権



● 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	503	503	148	354	100.0
危険債権	529	453	241	211	85.5
要管理債権	170	58	25	33	34.5
合計	1,204	1,015	416	599	84.3



【金融再生法開示債権】

金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。

【部分直接償却】

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

総預金・貸出金の実績



Q8 総預金と貸出金の状況はどうか？



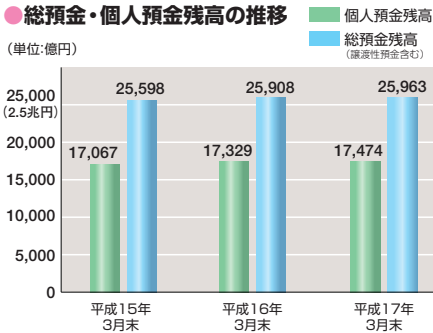
A8 総預金は2兆5,963億円、
貸出金は1兆7,706億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は54億円増加の2兆5,963億円となりました。特に個人預金については、お客さまの高い信頼をいただき、145億円増加し1兆7,474億円となりました。また、超低金利が長期化するなか、お客さまの資金運用ニーズにお応えしました結果、公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、788億円増加し2,507億円となりました。

貸出金は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」のもと、地元中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生支援に取組むとともに、個人のお取引先向け融資の増強にも注力いたしました結果、267億円増加し1兆7,706億円となりました。(平成16年3月末対比)

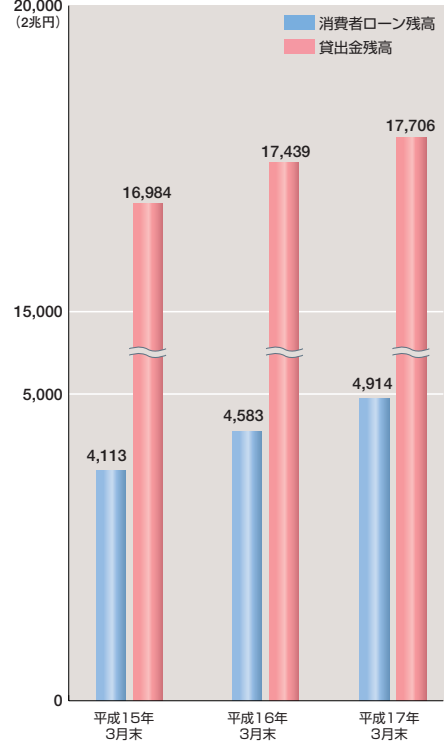
● 総預金・個人預金残高の推移

(単位:億円)



● 貸出金・消費者ローン残高の推移

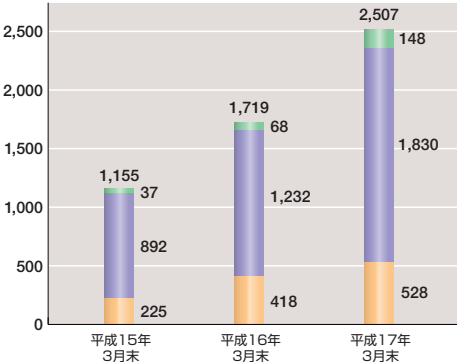
(単位:億円)
20,000
(2兆円)



● 預かり資産(公共債・投資信託・個人年金保険)

個人年金保険残高 公共債保護預かり残高 投資信託残高

(単位:億円)



16年度決算のご報告

●貸借対照表とは…期末における資金の運用・調達の状態等を示します。

第102期末貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部
企業や個人へのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」などの資金の運用状況を表しています。

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,691	預 金	2,497,651
コールローン	31,879	譲 渡 性 預 金	98,671
買入金銭債権	7	コールマネー	32,465
商品有価証券	2,326	売 渡 手 形	20,000
金銭の信託	7,511	外 国 為 替	51
有 価 証 券	910,852	社 債	15,000
貸 出 金	1,770,677	そ の 他 負 債	7,385
外 国 為 替	555	退職給付引当金	11,609
そ の 他 資 産	9,397	再評価に係る繰延税金負債	1,581
動産不動産	44,072	支 払 承 諾	15,152
繰延税金資産	20,357	負債の部合計	2,699,568
支払承諾見返	15,152	(資本の部)	
貸倒引当金	△66,459	資 本 金	18,684
		資 本 剰 余 金	8,819
		資 本 準 備 金	8,818
		利 益 剰 余 金	81,044
		利 益 準 備 金	7,203
		当 期 純 利 益	5,100
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,370
		株 式 等 評 価 差 額 金	13,642
		自 己 株 式	△107
		資本の部合計	124,453
資産の部合計	2,824,022	負債及び資本の部合計	2,824,022

負債の部

「預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

資本の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や、これまでの利益の蓄えである「剰余金」等を表しています。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期利益処分計算書

(平成17年6月28日)

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,225,656,476
利 益 処 分 額	4,487,486,800
利 益 準 備 金	200,000,000
配当金(1株につき2円50銭)	557,486,800
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	30,000,000 (4,000,000)
任 意 積 立 金	3,700,000,000
別 途 積 立 金	3,700,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,738,169,676

●損益計算書とは…1年間の営業の結果、どのように利益が生じたかを示します。

第102期損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	60,024
資金運用収益	46,146
（うち貸出金利息）	(35,108)
（うち有価証券利息配当金）	(10,986)
信託報酬	0
役務取引等収益	9,923
その他業務収益	1,856
その他経常収益	2,098
経常費用	51,275
資金調達費用	2,082
（うち預金利息）	(472)
役務取引等費用	5,366
その他業務費用	538
営業経費	34,792
その他経常費用	8,495
経常利益	8,749
特別利益	0
特別損失	272
税引前当期純利益	8,477
法人税、住民税及び事業税	646
法人税等調整額	2,730
当期純利益	5,100
前期繰越利益	1,739
土地再評価差額金取崩額	54
中間配当額	557
利益準備金積立額	111
当期末処分利益	6,225

経常収益

企業の売上高と同様に、貸出金利息や各種手数料等の収益を表します。

経常費用

企業の売上原価と同様に、預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益

経常収益から経常費用を控除したものです。

当期純利益

経常利益に、特別損益や法人税等を加減して算出し、当期中の利益を表します。

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 第102期末信託財産残高表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有価証券	36	金銭信託	79
信託受益権	43		
合 計	79	合 計	79

(注) 1. 共同信託他社管理財産の取扱いはありません。
2. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループの16年度決算のご報告（連結情報）

連結貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	77,793	預 金	2,496,838
コールローン及び買入手形	31,879	譲 渡 性 預 金	98,571
買入金銭債権	7	コールマネー及び売渡手形	52,465
商品有価証券	2,326	借 用 金	2,542
金銭の信託	7,511	外 国 為 替	51
有 価 証 券	911,050	社 債	15,000
貸 出 金	1,759,882	そ の 他 負 債	8,871
外 国 為 替	555	退職給付引当金	11,651
そ の 他 資 産	23,476	再評価に係る繰延税金負債	1,581
動 産 不 動 産	45,563	支 払 承 諾	15,152
繰延税金資産	20,558	負債の部合計	2,702,725
支払承諾見返	15,152	（少数株主持分）	
貸倒引当金	△66,585	少 数 株 主 持 分	1,414
		（資本の部）	
		資 本 金	18,684
		資 本 剩 余 金	8,819
		利 益 剩 余 金	81,655
		土地再評価差額金	2,370
		株式等評価差額金	13,643
		自 己 株 式	△137
		資本の部合計	125,035
資産の部合計	2,829,174	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,829,174

（備考）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社・子法人等

会社名	主要業務内容
東邦ビジネスサービス（株）	現金等整理精査・集配金および自動機運用管理業務
東邦不動産サービス（株）	動不動産保守管理業務
東邦スタッフサービス（株）	労働者派遣業務
東邦リース（株）	リース業務
東邦情報システム（株）	電子計算機ソフトウェア開発業務

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	(単位：百万円)
経 常 収 益	65,453	
資 金 運 用 収 益	46,048	
(うち貸出金利息)	(35,008)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,987)	
信 託 報 酬	0	
役 務 取 引 等 収 益	9,920	
そ の 他 業 務 収 益	7,414	
そ の 他 経 常 収 益	2,070	
経 常 費 用	56,453	
資 金 調 達 費 用	2,116	
(うち預金利息)	(472)	
役 務 取 引 等 費 用	3,866	
そ の 他 業 務 費 用	5,855	
営 業 経 費	36,104	
そ の 他 経 常 費 用	8,509	
経 常 利 益	8,999	
特 別 利 益	2	
特 別 損 失	277	
税金等調整前当期純利益	8,725	
法人税、住民税及び事業税	769	
法 人 税 等 調 整 額	2,700	
少 数 株 主 利 益	107	
当 期 純 利 益	5,147	

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関連法人等

会社名	主要業務内容
東邦コンピューターサービス(株)	電子計算機による計算業務
東邦信用保証(株)	信用保証業務
(株)東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
(株)東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務

THE TOHO BANK NOW (東邦の今をお伝えします)

キャッシュカード犯罪防止への取組み

東邦銀行では増加傾向にあるキャッシュカード犯罪防止のために様々な取組みを行っております。主な取組み、サービスは以下のとおりです。

○カード紛失・盗難等の24時間365日受付

当行ではカード・通帳・印鑑等の紛失・盗難の受付を24時間365日体制で行っており、万が一の際にもご連絡いただければ、カード等の引出しを停止することができます。

受付電話番号 **024-543-1845**

○1日あたりご利用限度額の任意設定サービス

個人のお客さまのキャッシュカードにつきましては、お客さまのご希望に応じて1日あたりの利用限度額を設定できるサービスを無料で実施しております。(設定範囲1万円~500万円、1万円単位)

○ATMでの暗証番号変更受付

東邦銀行キャッシュカードであれば、全ての東邦銀行のATMですぐに暗証番号の変更ができます。

「個人情報保護法」全面施行への対応

平成17年4月から「個人情報保護法」が全面施行されております。

当行は、個人情報取扱事業者として、お客さまからの信頼にお応えするため、お客さまの個人情報の保護を最も重要な責務であると考え、個人情報の適切かつ厳正な取り扱いに関する取組方針として「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を制定・公表しております。これからもお客さまの個人情報の適切な保護と利用、および安全管理の徹底が図られるよう、継続的に個人情報保護への取組みについて見直し・改善を行い、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めてまいります。

なお、当行では、個人情報の保護に関し、以下の文書を当行ホームページや店頭ポスター、リーフレットにより公表しておりますので、ご一読いただけますようご案内申し上げます。

【個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)】 【個人情報の利用目的について】 【開示等の請求手続きについて】
【不渡情報の共同利用について】 【個人信用情報の取り扱いについて】

個人向けローンの専門店 **土曜日・日曜日も営業しています**

福島	営業時間 月～金曜 10:00～18:00 土・日曜 10:00～16:00	郡山	営業時間 月～金曜 9:00～17:00 土・日曜 10:00～16:00	須賀川	営業時間 月～金曜 10:00～18:00 土・日曜 10:00～16:00
会津	営業時間 月～金曜 10:00～18:00 土・日曜 10:00～16:00	取扱い業務 <ul style="list-style-type: none"> ●住宅資金のご相談 ●住宅ローン・住宅金融公庫の申込受付 ●各種ローンのご相談・申込受付 ○オートローン ○教育ローン ○おとりまとめローン ○お買物ローン ○スーパーデジタル家電ローン ○プライダルローン ○メモリアルローン など 			
いわき	営業時間 月～金曜 9:00～17:00 土・日曜 10:00～16:00				

お気軽にご相談ください **0120-608104** ローン は トーホー ※お電話は各店の営業時間内に承ります。
※平日15:00以降と土・日曜日は相談業務のみとなります。
※祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業とさせていただきます。
※ただし、祝日と土・日曜日が重なった日はご利用いただけません。

事業資金の相談・受付専門店

ビジネスローンプラザ郡山支店

ご商売に関する融資のお申込み・ご相談をスピーディーにお受けいたします。

トーホーなら いーな
0120-1047-17 営業時間◎月～金曜9:00～17:00
福島県内全域のお客さまから、電話によるご相談を承ります。

株式についてのご案内・役員

株式についてのご案内

決算日

毎年3月31日

株式数・株主数

株式数 ・発行する株式の総数……………798,256,000株
 ・当期末の発行済株式の総数……………223,249,946株
 株主数 ・当期末現在株主数……………11,221名

配当金

利益配当金は、決算日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録した質権者に定時株主総会終結後お支払いいたします。

中間配当をする場合は、取締役会の決議により9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録した質権者にお支払いいたします。

上記利益配当金、中間配当金のお受取りには、当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと速くて便利です。

定時株主総会

毎決算日の翌日から3か月以内に開催いたします。

基準日

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。

なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

1単元の株式の数

当銀行の1単元の株式の数は、1,000株といたします。

名義書換代理人

事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社
 電話 ☎ 0120-707-843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店

株式取扱手数料(消費税込)

1. 株式名義書換……………無料
2. 株券の分割および喪失、汚損などによる再発行……………株券1枚につき210円
3. 不所持申出株券の交付……………株券1枚につき210円
4. 単元未満株式の買取および買増……………買取または買増代金に対して所定の方法で算出した金額に消費税相当額を加えたもの
5. 株券喪失登録の申請……………株券喪失登録申請……………1申請につき8,400円
 ・株券登録……………株券1枚につき115円

公告掲載新聞

福島市において発行する福島民報、福島民友
 東京都において発行する日本経済新聞

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。
 日本証券代行ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

役員

(平成17年3月31日現在)

取締役頭取 瀬谷 俊雄

取締役副頭取 北村 清士

専務取締役 佐藤 洋昭

常務取締役 阿部 三喜男

常務取締役 佐藤 誠一

常務取締役 近藤 哲

取締役 齋藤 慎一郎

取締役 吉田 喜一

取締役 内山 忠

取締役 佐藤 文隆

取締役 遠藤 博

取締役 天野 次宣

取締役 青柳 隆夫

常勤監査役 本柳 博之

常勤監査役 松野 孝司

監査役 伊佐山 慎太郎

監査役 齋藤 信一

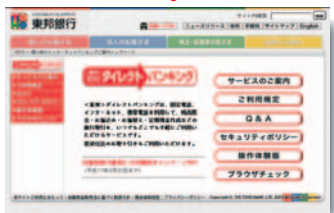
監査役 芳賀 裕

東北の金融機関で初 インターネットで投資信託のお取引が可能!

平成17年4月より「東邦ダイレクトバンキングサービス」を開始しました。

〈東邦〉
Direct
Banking

ダイレクトバンキング



〈東邦〉ダイレクトバンキングは
3つのサービスの総称です。



テレフォンバンキング

固定電話を経由してのお取引



インターネットバンキング

インターネットを経由してのお取引



モバイルバンキング

携帯電話を経由してのお取引

お問い合わせは

東邦銀行
ハローサービスセンター



0120-14-8656

トホー

ハローコール

●受付時間
平日9:00~17:00
(土・日・祝祭日を除きます。)

〈東邦〉法人インターネットバンキングサービス

たすかる君-WEB

〈東邦〉たすかる君-WEBは、インターネットに接続可能なパソコンにより簡単なご操作で、残高照会やお振込みができる法人・個人事業主向けのサービスです。

こんなことにお悩みではありませんか?

- 口座残高、入金状況の確認が大変。
- 当座・普通預金間の資金移動に手間がかかって大変。
- 振込用紙を手書きして窓口で手続きするのが大変。
- 振込手数料の計算が大変。

〈東邦〉たすかる君-WEBなら、
このようなお客様の悩みを解決し、
経理事務の効率化・省力化が図れます。

〈東邦〉たすかる君-WEBのメリット

- メリット 1 ご来店の手間が省けます。
- メリット 2 お振込の事務・経費負担を削減できます。
- メリット 3 簡単にお取引を開始できます。
- メリット 4 セキュリティ対策も万全です。

東邦銀行ホームページ

<http://www.tohobank.co.jp/>



平成17年6月 発行 東邦銀行総合企画部広報室
〒960-8633 福島市大町3番25号 電話 (024) 523-3131 (大代表)

このミニディスクロージャー誌は
大豆油インクを使用しております。
●本誌は、再生紙を使用しています。